

一般企業も積極的に参加
今年も始まります

木づかい

推進月間

平成十七年度からスタートした木づかい運動では、国産材の利用拡大に向けたさまざまな取り組みを行っています。毎年十月は、木づかい推進月間この時期、日本の森林の現状や国産材利用の重要性、地球温暖化問題などをテーマにしたセミナーやシンポジウム



などが全国各地で開催されます。京都議定書の第一約束期間の開始が平成二〇年と間近に迫った今、森林の循環や国産材の利用について、この推進月間を機に、改めて考えてみましょう。

積極的な国産材利用は、森林を育てるために不可欠 一般企業でも“木づかい”の意識が向上中

平成十七年に京都議定書が発効し、日本は平成二〇年から平成二四年までの五年間（第一約束期間）における温室効果ガスの各年の平均を、基準年（平成二年）と比較して、六％削減することになっていきます。

京都議定書の運用ルールでは、森林による二酸化炭素吸収量の算入上限値が決められ、日本は一三〇〇万炭素トンが認められています。一三〇〇万炭素トンという数値は、削減目標の六％のうちの三・八％に当たります。しかし、吸収量の算入の対象となるのは、平成二年（一九九〇年）以降に新たに造成された森林、または適切な森林経営が行われている森林です。現在の日本では手入れが行き届かない森林が多いため、目標達成が危惧されています。

林野庁の試算では、一三〇〇万炭素トンの確保には、現状程度の森林整備面積に加え、さらに毎年二〇万ヘクタールの森林整備が必要になると考えられ、早急な追加対応が求められているのです。

二酸化炭素吸収量の目標を達成するためには、植林や育成といった手入れを行う森林の面積を増やすことが必要です。森林に適切な手入れを行うため

木づかい運動 のイメージキャラクター

「木づかい応援団」



木づかい応援団として、プロ野球マスターズリーグを登用

森林の循環



には、国産材を使用することにより、下草刈りや間伐など森林の手入れに必要な資金を山村に還元させ、「植える育てる 収穫する 上手に使う」という「森林の循環」を促進させることが必要です。そこで林野庁では、平成十七年度から地球温暖化防止に向けた国産材の利用拡大を図るための国民運動として「木づかい運動」をスタートしました。この運動によって、「森林の循環」を活性化させることにより、きちんとした森林経営が施されるようになるのです。

また、林野庁では平成十八年に「木づかい運動 ロゴマーク・サンキョーグリーンスタイルマーク」を策定しました。このロゴマークの使用を登録している企業・団体は、平成十九年四月現在では一〇一件に達しています。今後、さらに「木づかい運動」に参加いただける企業・団体が増えることが予想されており、さらなる運動の広がりが期待されます。

毎年十月は、木づかい推進月間。集中的な普及啓発を実施することとして「木づかいシンポジウムや企業向けセミナー」などのイベントが開催されます。ぜひこの機会に、国産材利用の重要性を再認識してください。

企業が取り組む 木づかい運動 とは？ 企業が参加する 木づかい運動



CSR 推進ステーション
リーダーの片山裕司さん

数多くの企業や団体が 木づかい運動 に参加する中、いち早く参加し、独自の活動を展開し続ける株式会社ローソン。企業にとつて、この運動に参加する意義はどついつとところにあるのか、担当する同社CSR推進ステーションの片山裕司さんと長谷川泉さんに伺いました。

弊社は、二酸化炭素の削減に向けた国産材の有効活用を目指す 木づかい運動 に共鳴し、また、さまざまな活動を行っています。まず、今年で十六年目になるローソン「緑の募金」全国の店舗に設けた「緑の募金箱」には、現在まで累計約二三億円もの寄付金が寄せられました。これらは、社団法人国土緑化推進機構を通じて森林ボランティアの活動の支援に役立てられています。また、学校を対象とした緑化活動も進めています。そして寄付だけではなく、加盟店オーナーや店長、お店で働く従業員、また本部社員たちが実際に森林整備活動に参加し、ボランティアの方々と一緒に作業をすることが弊社の活動の大きな特徴です。現在まで、累計



CSR 推進ステーションの
長谷川泉さん

約四〇〇カ所の森林整備に参加しています。

その他にも、毎年五月の第三日曜日には「ローソン花と緑の日」と定め、全国のローソン店舗の緑の募金箱の前に花のたねを用意し、お客さまにプレゼントしています。その数は九十万枚ほど。日頃、緑の募金にご協力くださる方々に感謝の気持ちを込めるとともに、緑化活動の内容を広く告知することを目指しています。また、環境報告書やマニュアルレポートなどの印刷物への間伐材紙使用や、ナチュラルローソンでの国産スギ

の端材を利用した割り箸の提供、地元の材木を使った木造店舗の建築など、国産材の積極的な利用を進めています。

そして、この春より力を入れているのが「ケータイお箸運動」です。割り箸の使用を減らし、自分が使うお箸を常に持ち歩く習慣を広めていきたいと考えています。この運動に使われるの

ナチュラルローソンでお渡ししている国産スギの端材を利用した割り箸



野球のバットになれなかった木材（アオダモ）を利用した「ケータイお箸」



両サイドにはペットボトルを入れるポケットが付いて、収納性も抜群の「ケータイバッグ」も一部店舗で配布

は、ミスノテクニクス株式会社から提供される、野球のバットになれなかった木材、国産のアオダモです。お客さまが箸を持ち歩くことを通じて、「もったいない」という気持ちと、豊かな森林を守り、育てることの重要性を伝えることができると考えています。

今後、木づかい運動 に賛同する企業として「サンキューグリーンスタイルマーク」を広め、お客様にこれが何を意味するものなのかを知っていただくこと、また、積極的に下草刈りや間伐などの緑化活動に参加することで、豊かな森林を育むお手伝いをしていく予定です。そして、同時にそれが企業として地球環境の保全に取り組む企業姿勢をアピールできる場になればいい、と考えます。

さまざまなジャンルの企業が参加 企業・団体が取り組む 木づかい運動

「サンキューグリーンスタイルマーク」を使用している
企業・団体の皆様へ、各自の取り組みなどを伺いました。

Q1：実際に取り組んでいる 木づかい運動 の内容
Q2：企業団体として 木づかい運動 に参加する利点

エムアールシー・ホームプロダクツ株式会社

A 1：湯に炭酸ガスを溶かし、ラムネ風呂を作る人工炭酸泉製造装置のPRのため、国産材を使用した浴槽を使用しています。人工炭酸泉製造装置はリサイクルされた炭酸ガスを使用しているため、地球上の炭酸ガスを増加させることはありません。

A 2：人工炭酸泉製造装置を通し、国産材を使う意味を伝えられる機会があることは、持続可能な資源循環社会を目指す企業として、意義のあることだと思います。

メディカル事業部 設計部 深谷幹子さん

株式会社損害保険ジャパン

A 1：社会的責任投資の投資信託商品の印刷物に、金融機関として初めて国産材間伐紙を使用し、事業報告書、名刺などにも使用、会議室などには間伐材を使用した会議机・テーブルを導入。また、間伐体験や「共生の森」に協定し、森林保護活動を実施しています。

A 2：損害保険業界は、自然災害の増加に影響を受ける業界の一つ。木づかい運動への参加により、地球温暖化対策の重要性が社内へ浸透しています。また、社外の方に、環境への取り組みについて理解を深めていただくきっかけにもなっています。

CSR・環境推進室長 関正雄さん

株式会社ノーリツ

A 1：ヒノキの間伐材をチップにし、葉から抽出した精油で香りをつけた入浴剤の商品開発・販売。また、会員制サイトでは、会員保有のポイントを間伐事業協力金として活用できる機会を提供しています。

A 2：ユーザーが間伐事業へ協力し、環境保護意識をさらに向上させることができている。また、環境保全活動を多面的に推進する弊社の企業イメージを浸透させることができるとともに、顧客ロイヤルティの獲得というCRM活動の推進に役立っています。

CRM推進室 室長 浦上尚己さん

日立建機株式会社

A 1：今年の11月4日、5日に実施される森林・林業機械展示実演会にて、「サンキューグリーンスタイルマーク」を使用し、木づかい運動の広報を計画しています。

A 2：名刺や発表資料などに「サンキューグリーンスタイルマーク」を使用し、機会があるごとに運動の意義や弊社が参加していることを述べています。わずかもかもしれませんが、CSR活動としても意味があると感じています。

技術開発センタ 瀧下芳彦さん

株式会社兵左衛門

A 1：箸はさまざまな木から作られています。木は森を育て、箸も森を育てます。これが弊社のモットー。箸を作り続けるメーカーとしての使命は、「元気な森づくり」です。木づかい運動と箸づくりを両輪として、今後も国産材箸を作ります。

A 2：「安心・安全」「感謝」を企業理念とする弊社にとって、日本の木、日本の森林に感謝して国産材箸製品を事業とすることは、有効で価値のある取り組みです。また、箸を通して森林や木の大切さが訴求でき、企業イメージの向上にもつながっています。

文化事業部 中道久次さん

NPO法人グリーンコンシューマー東京ネット

A 1：環境連続セミナーを3回に分けて行います。消費者がそれぞれ「知る」「守る」「使う」という3つの体験によって国産材を身近なものと考えられるように、講演や木材工作、下草刈り、炭・木質ペレットなど、回ごとに異なる体験プログラムを設けています。

A 2：これまで日本の森林が荒廃しているということは知識としては聞いていましたが、関心のある個人の活動にとどまっています。団体としての取り組みができ、理事や会員の知識も深まったことと思います。

理事 善財裕美さん

日本製紙株式会社

A 1：「サンキューグリーンスタイルマーク」登録製品の製造を行っています。また、国産材にこだわりを持つ住宅メーカーと共同で、SGEC 森林認証の家を開発し、国産材の新しいマーケットを創出しています。

A 2：顧客に国産材利用の意義を広く知っていただけました。また、SGEC 森林認証の家の開発パートナーである菊池建設、新産住拓が揃って「木づかい運動 林野庁長官感謝状第1号」を授かったことは、当社の取り組みが評価されたことだと理解しています。

原材料本部 松本哲生さん

株式会社エフエム東京

A 1：番組のタイムテーブル3000部を3.9ペーパーに変更しました。また、任意で社員名刺を間伐材にしています。

A 2：チームマイナス6%に賛同している企業として、その2/3が森林による二酸化炭素吸収によって達成しようとしていること、そのために国産材を使わなければいけないことを社内に浸透させることができました。また、メディアである以上に1企業として社内にポスターなどを掲示し、多くの番組でもネタとして取り上げられるようになり、リスナーの方にも木づかい運動の情報が届けられるようになりました。

営業局 第二営業部 山集悠亜さん

東海パルプ株式会社

A 1：間伐材のチップを購入し、紙への製品化を行って販売しています。また、該当製品を自社パンフレットなどに使用しています。

A 2：これまで製紙の事業では関わりのなかったユーザー様と関連が持てるようになりました。

特殊紙営業部 畠山元秀さん

「サンキューグリーンスタイルマーク」を使用している 企業・団体が展開する国産材製品

家庭や職場、学校で国産材製品を取り入れて、木の温もりを感じながら暮らす。
グリーンなライフスタイルを楽しんでみませんか。

岐阜県産スギ材を使用した家具。
ワードローブ / 飛騨産業株式会社



国産ナラなどを使用。
ペンシルケース / オークヴィレッジ株式会社
写真：小林廉宜



主に奈良県のスギやヒノキの間伐材を使った削り箸を5円で販売。
削り箸 / ミニストップ



間伐材などの国産材を30%以上使用した紙製の飲料缶。
カートカン / 森を育む紙製飲料容器普及協議会



国産ヒノキの間伐材を使用。
フローリング仕上材 / フリーAXEZ株式会社

CSR活動の一環として行った間伐材により生じた間伐材を使用。
ペンシルトレイ / 株式会社ジャパンエナジー



栃木県産材を使用。
プランターカバー / 株式会社高浦商店



北海道産の間伐材を配合した用紙。
コピー用紙 / 大丸藤井株式会社



国産スギとベイマツの異樹種を組み合わせた集成材。
集成材 / 中国木材株式会社

今すぐ参加できる 木づかい運動 の情報を再確認

ロゴマーク 概要

木づかい運動 のロゴマーク「サンキューグリーンスタイルマーク」は、木づかい運動をPRする普及ツールとして制定されました。国産材を利用した製品への表示をはじめ、民間企業や団体などの組織や普及広報活動を対象とする表示も可能です。

ロゴマークを使用することで各企業や団体は、木づかい運動への参加製品であることを表示でき、



他の製品との差別化を図ることができます。また、CSR（企業の社会責任）活動関連への活用による企業イメージの向上にも効果が期待できます。

「サンキューグリーンスタイルマーク」 は3タイプで使用可能

- Aタイプ：国産材製品を対象
- Bタイプ：企業や団体などの組織を対象
- Cタイプ：普及広報活動を対象

ホームページ

木づかい運動 事務局・財団法人日本木材総合情報センターのホームページ「木net」では、木づかい運動 のイベント情報、国産材製品取り扱い企業検索、国内の木材についてなど、木づかい運動 の最新情報がチェックできます。また、インターネットによる会員組織「木づかい友の会」も開設しており、ホームページから簡単に入会できます。

木づかい運動事務局ホームページ
【木net（きーねっと）】
<http://www.jawic.or.jp/>



【木net】では、「サンキューグリーンスタイルマーク」登録企業の確認もできます

今年の トピックス

全国三箇所でも木づかいシンポジウムを開催。今年は、東京都と香川県、石川県で開催が決定しています。香川県（10月7日開催）と石川県（10月21日開催）では、パネリストに著名人や地元の有識者を招いて、数百人規模のシンポジウムとなります。東京都（10月6日開催）では、ラジオ公開録音形式により、どなたでも気軽に参加できるシンポジウムになっています。その他にも、企業セミナーやイベントなどが全国で開催予定。詳細については、「木net」をご確認ください。

